

吸収合併に係る事前開示書類

令和 7 年 11 月 17 日

大阪市中央区道修町四丁目 4 番 10 号

小林製薬株式会社

代表取締役 豊田 賀一

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

記

1、吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおり、令和 7 年 10 月 31 日付で、合併契約書を締結しました。

2、合併対価の相当性に関する事項

当社は吸収合併消滅会社である株式会社梅丹本舗の完全親会社であるため、本件合併に際しては株式を含む一切の金銭等の対価の交付は行いません。

3、吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当する新株予約権は存在しません。

4、吸収合併消滅会社の計算書類等

(1) 吸収合併消滅会社である株式会社梅丹本舗の最終事業年度（令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日）に係る計算書類等は別紙 2 のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社である株式会社梅丹本舗の最終事業年度（令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に影響を与える事象は特にありません。

5、重要な後発事象に関する事項

当社の最終事業年度（令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に影響を与える事象は特にありません。

6、債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社梅丹本舗は、当社の完全子会社であり、事実上、当社と財務上の一体関係にありましたので、合併後の債務の履行の見込みにつきましては、従前どおりであると見込んでおります。

以上

合併契約書

小林製菓株式会社（以下「甲」という。）と株式会社梅丹本舗（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所）

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：小林製菓株式会社

住所：大阪府中央区道修町四丁目4番10号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：株式会社梅丹本舗

住所：和歌山県紀の川市北勢田1088番地11

第3条（株主に対する株式等の交付）

甲は、乙の完全親会社であるため、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等を交付しない。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和7年12月31日とする。ただし、本合併の手の続の進行等に応じて必要があるときは、甲乙協議のうゑ効力発生日を変更することができる。

第5条（簡易・略式合併）

- 1 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。ただし、会社法第796条第3項の規定により、本契約について甲の株主総会による承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本契約について株主総会の承認を受けるものとする。
- 2 乙は、会社法第784条第1項本文の規定により、会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって自らの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ協議のうえ、これを行うものとする。

第8条（合併条件の変更等）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合は、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（契約の効力）

本契約は、甲において会社法第795条第1項に定める株主総会の承認が必要な場合にその承認が得られないとき、又は法令により必要な関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

2025年 10月 8日

（甲）大阪市中央区道修町四丁目4番10号

小林製菓株式会社

代表取締役社長 豊田 賀一 印

（乙）和歌山県紀の川市北勢田1088番地11

株式会社梅丹本舗

代表取締役社長 千葉 和紀 印

(別紙2)

第 58 期 決 算 報 告 書

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

株式会社 梅丹本舗

貸 借 対 照 表

株式会社 梅丹本舗
(単位：円)

2024年12月31日現在

資産の部		負債の部	
現金及び預金	327,620	未払金	8,897,090
売掛金	125,598	未払法人税等	106,000
製品	43,062	未払消費税	436,902
仕掛品	473,677	未払費用	5,269,371
貯蔵品	98,426	預り金	325,100
前払費用	2,875,196	仮受金	94,654
未収金	10,636,365	賞与引当金	12,631,081
仮払金	27,016		
立替金	20,675		
関係会社立替金	77,798		
流動資産 計	14,705,433	流動負債 計	27,760,198
建物	233,103,055	長期借入金	819,107,835
構築物	13	退職給付引当金	2,024,152
機械及び装置	192		
工具器具及び備品	96	固定負債 計	821,131,987
土地	168,000,000		
車輛運搬具	3	負債 計	848,892,185
建設仮勘定	1,452,000		
		純資産の部	
有形固定資産 計	402,555,359	資本金	10,000,000
電話加入権	1	利益剰余金	△ 441,551,389
施設利用権	1	利益準備金	5,000,000
ソフトウェア	2	その他利益剰余金	△ 446,551,389
		別途積立金	1,190,000,000
無形固定資産 計	4	繰越利益剰余金	△ 1,636,551,389
出資金	10,000		
差入保証金	70,000	純資産 計	△ 431,551,389
投資その他 計	80,000		
固定資産・投資等 計	402,635,363		
資産 合計	417,340,796	負債・純資産 合計	417,340,796

※レイアウト変更したら他のシートに影響が出るので要注意

損 益 計 算 書

2024年1月1日 ～ 2024年12月31日

株式会社 梅丹本舗
(単位：円)

科 目	金 額
総 売 上 高	203,951,761
売 上 戻 高	△ 16,025,854
販 売 高	219,977,615
売 上 値 引 高	3,526,610
純 売 上 高	216,451,005
期首製品棚卸高	44,620,690
当期製造原価	165,121,112
その他売上原価	44,400,757
売上原価運賃	570,828
他勘定振替高	32,015,954
期末製品棚卸高	7,738,113
棚卸評価廃棄損	△ 35,125,804
関係会社棚卸評価廃棄損	△ 8,837,496
売 上 原 価	170,996,020
売 上 総 利 益	45,454,985
販売費及び一般管理費	203,075,963
営 業 利 益	△ 157,620,978
営 業 外 収 益	1,284,941
受取利息	12
雑収入	1,284,929
営 業 外 費 用	5,959,817
支払利息	4,122,240
雑損失	1,837,577
経 常 利 益	△ 162,295,854
特 別 利 益	0
特 別 損 失	312,908,291
固定資産除却損	1
固定資産減損損失	242,866,816
その他特別損失	70,041,474
税 引 前 当 期 利 益	△ 475,204,145
法 人 税 ・ 住 民 税 等	106,000
法 人 税 等 調 整 額	0
当 期 純 利 益	△ 475,310,145

株主資本等変動計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式会社 梅丹本舗
(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等	評価差額金等 合計	新株 予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								利益剰余金 合 計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	10,000,000		0	5,000,000	1,190,000,000	△ 1,161,241,244	33,758,756		43,758,756	0		43,758,756	
当期変動額											0	0	
別途積立金の積立									0		0	0	
剰余金の配当							0		0		0	0	
欠損填補							0		0		0	0	
当期純利益						△ 475,310,145	△ 475,310,145		△ 475,310,145		0	△ 475,310,145	
自己株式の処分									0		0	0	
株主資本以外の項目 変動額(純額)									0		0	0	
当期変動額合計	0					△ 475,310,145	△ 475,310,145		△ 475,310,145	0	0	△ 475,310,145	
当期末残高	10,000,000		0	5,000,000	1,190,000,000	△ 1,636,551,389	△ 441,551,389		△ 431,551,389	0	0	△ 431,551,389	

個 別 注 記 表

株式会社 梅丹本舗

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原料、材料
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
製品、仕掛品、貯蔵品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

第40期(自2008年1月1日至2008年12月31日)より繰入れを停止しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に健康食品等の製造・販売を行っております。
これら製品の販売については約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。顧客による支配の獲得時点は、出荷から一定の日数以内に顧客へ到着したとみなされる時点と判断しております。
これらの収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は通常1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期末株式数(株)	摘 要
発行済株式			
普通株式	40,000	40,000	
合 計	40,000	40,000	

(2)配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日の定時株主総会	普通株式	—	—	2023年12月31日	—

3. その他の注記

該当事項はありません。

以上

附 属 明 細 書

〔 自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 〕

株式会社 梅丹本舗
(単位:円)

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減損損失 累計額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有 固 定 資 産 形 産	建物	232,799,955	0	0	9,946,876	222,853,079	61,320,171	92,423,534	376,596,784
	建物付属設備	83,520,308	3,873,653	74,353,149	2,790,836	10,249,976	271,376,325	83,228,469	364,854,770
	構築物	13	0	0	0	13	35,797,773	18,996,039	54,793,825
	機械装置	123,751,871	20,886,039	132,901,497	11,736,221	192	211,039,974	303,325,077	514,365,243
	車両運搬具	1,096,919	4,465	789,941	311,440	3	789,941	628,761	1,418,705
	工具器具備品	23,404,481	5,770,343	26,054,669	3,120,059	96	43,337,632	14,788,579	58,126,307
	土地	168,000,000	0	0	0	168,000,000	11,155,000	0	179,155,000
	建設仮勘定	19,694,949	12,203,488	30,446,437	0	1,452,000	0	0	1,452,000
	計	652,268,496	42,737,988	264,545,693	27,905,432	402,555,359	634,816,816	513,390,459	1,550,762,634
無 固 定 資 産 形 産	電話加入権	1	0	0	0	1			
	施設利用権	1	0	0	0	1			
	ソフトウェア	2	0	0	0	2			
	計	4	0	0	0	4			

2.引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,142,097	12,631,081	11,142,097	0	12,631,081
退職給付引当金	2,635,252	0	611,100	0	2,024,152

(注) 引当金計上の理由及び額の算定方法は、個別注記表に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
販売手数料	97,232	
見本費	1,105,801	
広告宣伝費	115,174	
荷造用消耗品費	6,711	
運賃	598,681	
入出庫手数料	105,400	
保管料	2,664,063	
通信費	2,852,277	
旅費交通費	3,081,732	
交際費	17,140	
給料	70,738,182	
役員報酬	10,423,664	
その他諸手当	1,536,253	
賞与金	8,396,842	
賞与引当金繰入	12,408,894	
退職金	1,006,010	
法定福利費	15,779,048	
法定外福利厚生	710,868	
社内人件費調整	△ 3,095,221	
関係会社負担分(人件費)	1,096,657	
租税公課	6,447,333	
不動産賃借料	3,310,666	
その他賃借料	1,160,004	
減価償却費	8,168,882	
消耗品費	8,406,356	
修繕費	4,306,816	
支払手数料	12,336,782	
顧問等手数料	601,599	
光熱費	8,208,183	
保険料	1,277,390	
会費・組合費等	1,742,414	
雑費	2,733,130	
関係会社負担分(管理費)	14,731,000	
合 計	203,075,963	

事業報告

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

株式会社 梅丹本舗

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過およびその成果

(a) 事業の状況

2024年は、いわゆる紅麹問題の発生により、3月末からすべての生産活動が停止となり、売上は非常に苦しい結果となりました。3月までに生産した、小林JAN品、紅麹原料、嚙むプレスケアなどで売上が上がり、なかでも小林JAN品は春発売を目指した初回納入品で数量が大きかったため、大きな売り上げとなりました。

その後紅麹事業撤退となり、設備除却、紅麹の廃棄、エキスの経年劣化在庫の廃棄、などを実施したため、利益面では、売上減の影響と合わせて、2024年は売上利益ともに予算大幅未達で終了しました。

当期売上利益については、純売上高は217百万円(前年差+12百万円)で、経常利益は▲162百万円(前年差▲93百万円)、当期純利益は▲475百万円、(前年差▲389百万円)となりました。

区分	純売上高
梅丹粒製品(梅丹JAN)	-8 百万円
古式梅丹エキス(梅丹JAN)	-20 百万円
梅丹粒製品(小林JAN)	49
古式梅丹エキス(小林JAN)	78
紅麹	33
その他品目(カムブレ、2RUN)	23 百万円
107期返品引当の取り崩し	62 百万円
合計	217 百万円

*全国上市に伴う107期梅丹JAN返品引当

(b) 設備投資等の状況

3月末生産停止後の投資はすべて停止しています。工場内洗浄にかかわる投資のみ実行しています。

(c) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(d) 対処すべき課題

①生産停止への対応

2024年度は、3月末以降、すべての生産を停止したため、従業員の業務がなくなり、苦しい状況でした。

正社員は、HACCP対応のための文書整備作業がありましたが、現場のパート社員の作業が無く、毎日掃除といった週もありました。

一部加工作業はありましたが、何もやることがない状況も続いたため、10月は1か月間休業補償により休んでもらうなどの対処もしました。

現場で体を動かすことができず、従業員はストレスが溜まっている状況が続きました。

②HACCP、GMP認証取得

2024年12月にエキスを和歌山県HACCP認証を取得し、今後は、その他製品でも認証取得に向けて活動しています。

また、将来の健食GMP取得に向けた、建屋整備計画、工場内徹底清掃洗浄、衛生管理意識向上のための外部研修受講など、幅広く活動を進めていますが、将来像が不透明な状況での活動のため、従業員が低いモチベーションで無理やり活動している状況であり、この解決策は将来像を見せるしかないため厳しい状況にあります。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	(2021年度) (第55期)	(2022年度) (第56期)	(2023年度) (第57期)	(2024年度) 当事業年度 (第58期)
純売上高	250 百万円	268 百万円	204 百万円	216 百万円
経常利益 (△は損失)	△ 194 百万円	9 百万円	△ 69 百万円	△ 162 百万円
当期純利益 (△は損失)	△ 204 百万円	2 百万円	△ 85 百万円	△ 475 百万円
1株当たり当期純利益 (△は損失)	△5,111円23銭	57円91銭	△2,148円77銭	△11,882円75銭
総資産	530 百万円	540 百万円	878 百万円	417 百万円
純資産	128 百万円	130 百万円	43 百万円	△ 431 百万円

(注) 1株当たり当期純利益は期中の平均発行済株式数に基づいて算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

(a) 親会社との関係

小林製菓株式会社は、2019年5月14日に当社の全株式を譲渡し、40,000株(出資比率100.00%)所有する親会社であります。
当社は親会社との間に、商品の売買、業務委託等の取引関係があります。
また、親会社とその企業グループとの協業体制を強化することが不可欠と考え、親会社より、常勤取締役1名、非常勤取締役2名、非常勤監査役1名が就任しております。

(b) 重要な子会社状況

重要な子会社はありません。

(4) 主要な事業内容

梅肉を使用した健康食品の製造

(5) 主要な事業所

本社 和歌山県紀の川市北勢田1088番地11

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
29名	17名減

(注) 従業員数には、出向社員、嘱託および長期パート従業員を含みます。

(7) 主要な借入先

小林製菓株式会社